

増す社会課題 鍵は「協力」

～クマ対策、自治体も自衛隊も人員不足～

黒江哲郎

連日クマ被害が報じられていますが、中でもショックだったのは、私の故郷である南陽市の小学校にクマが現れ、玄関に突入してガラス戸を破壊したというニュースでした。さらに同じ日には山形市でも、東海大山形高野球部の室内練習場にクマが侵入し、ネットにより登る映像まで流れました。

動物の愛護や管理を担当する環境省の推計によれば、国内には北海道にヒグマが約1万2千頭、本州と四国にツキノワグマが約4万2千頭生息しているそうです。ここ数年餌となる木の実の不作などでクマが人里へ出没するケースが増えました。さらに今年は市街地にまで現れるようになり、人身被害も増大しており、4月から11月末までに過去最多の13人の方が犠牲になっています。突然のクマの脅威に、住民の皆様の恐怖感はいかばかりかと思います。

事態の深刻化を受け、11月4日、秋田県知事から要請を受けた防衛大臣が、自衛隊に県のクマ被害対策支援を命じるに至り、自衛隊は、箱わなの運搬や設置など人手を多く要する作業を行って県の支援に当たりました。

クマ問題はいまや自衛隊の出動を要するほどの国をあげての喫緊の課題となっています。その背景には日本社会を覆う深刻な人口減少問題が横たわっているのです。

もとはといえば地方の人口が減り耕作放棄地が増え、収穫されないまま放置される柿などを狙ってクマが人の生活圏に近づいてきたことが市街地へのクマ出没の根本的な原因だと指摘されています。危険なクマの駆除が急がれることは明白ですが、頼りのハンターは高齢化して数も減り、警戒などに当たる地方自治体の人手不足も重なって、素早く効果的に駆除することも困難となっています。

自衛隊は本来の任務である国防や災害対応を行うために装備を揃え人員を訓練して能力を培っているわけです。加えて「訓練の目的に適合する場合」（自衛隊法100条）に限り、余力の活用として国の機関や地方自治体からの要請に応じて土木工事

や医療・防疫などの民生支援活動を行うことが認められているのです。クマ対策支援の物資輸送もその一環と位置付けられており、創隊以来 70 余年の間に自衛隊が行ってきた民生支援活動は8千件以上にものぼります。

こうした実績から「困ったときの自衛隊」という評価が定着するに至りました。自衛隊がクマ対策に一役買って住民の生活に安心を取り戻すお手伝いをできるのは、もちろん喜ばしいことです。

しかしながら、昨今の内外情勢を見ると喜んでばかりもいられません。ひとつは、言うまでもなく現在の日本を取り巻く国際環境です。戦後最も厳しく複雑な国際情勢の下、自衛隊の戦力増強は待ったなしの課題です。知り合いの自衛官OBたちは「装備は充実してきたが、実戦的な訓練を通じて部隊の練度をさらに向上させ、何かあった時に即応できる状態に高めるのが急務」と口を揃えます。

一方国内では、急激な人口減少に歯止めがかかりません。減りゆく人口を背景として自衛隊も慢性的な欠員を抱えていることは、本欄でも以前に触れたとおりです。自衛隊は今、人員不足に悩まされながら、練度を高めるために訓練を強化せねばならないという厳しい状況にあるのです。

今回のクマ対策支援は、地方自治体の人手不足を補って活動している自衛隊自身が人手不足に悩んでいるという笑えない現実もあぶり出しました。自衛隊は決して万能の集団ではなく、従来のような民生支援に振り向ける余力はなくなりつつあるという現実を直視しなければなりません。

こうした中、政府は 11 月 14 日にクマ対策に必要な施策を網羅し、環境省を中心として省庁横断的に協力して対応すべきことを申し合わせました。この中には、省庁同士の連携と並んで、銃器の使用経験を持つ警察官・自衛官のOBに協力を求めてハンター不足に対応することも含まれています。

増え続ける一方の社会課題に、際限なく減り続ける人員で対処せねばならないという深刻な状況を打破する鍵は、こうした「協力」にほかならないと思います。

今後は、クマ対策に限らず様々な社会課題に、自衛隊のみならず官民あるいは現役・OBを問わず必要な人材を広く結集し、協力し合って取り組むことがますます求められていくものと考えます。

(山形新聞 2025 年 12 月 18 日付「直言」欄からの転載)